



人を活かし、人をつなぐ。
そして東紀州の未来を拓く！

三重県
議会議員

ひがし ゆたか
東 豊

品格を尊び気概に富み、そして地域を愛する

政務活動レポート

political affairs activity Report

南部地域の振興について

防災について

三重県ビジョンについて

対談 三重県知事 鈴木 英敬

× 会派鷹山代表 東 豊

三重県北牟婁郡紀北町紀伊長島区東長島 2338-3(事務所:東長島 3515)

電話 : 0597-47-5228 / FAX : 0597-47-5239

ブログ : <http://www.yutakah.com> / メール : higashi-yutaka@ztv.ne.jp

<https://www.facebook.com/yutaka.higashi.3>

01 エネルギー対策

木質バイオマスの利用とメタンハイドレートへの関わり (平成23年9月)

東 豊…木質バイオマスの利用は、森林の適切な整備に寄与するなどのメリットがあり、新たな雇用や林業の活性化にもつながります。中部電力との木質バイオマス利用連絡会議の進捗状況についてお尋ねします。

また、熊野灘などに埋蔵され、国による産出試験の実施や商業化に向け研究開発が進められているメタンハイドレートについて、県としてどのような関わりを持とうとしていますか？

鈴木 英敬…県産木材チップの燃焼試験や、チップの安定供給のための実証試験等を実施しており、今後、本格的な混焼発電へのチップ供給を実現し、林業活性化につなげます。

メタンハイドレートについては、国の調査や技術開発等の情報収集に努めるとともに、地域活性化につながる取り組みを研究していきます。

メタンハイドレートと地域活性化(平成25年3月)

数年前から県議会でも話題になっている次世代エネルギーとしてのメタンハイドレートの取り組みが是非とも必要であると考えます。東海沖、熊野灘沖などを含む西日本近海を中心に埋蔵量は、国内の天然ガス消費量の約100年分に相当する試算にもなるそうです。

東 豊…この資源を地域活性化につなげるため、「協創」の観点を踏まえ、市町とともに情報共有や課題対応を検討する勉強会の開催から取り組まれてはいかがですか。

鈴木 英敬…参画意向を示している市町や経済団体などとともに、産学官連携による「メタンハイドレート地域活性化研究会」を本年(平成23年)3月中に設置し、県内における機運の醸成につなげていきたいと考えます。

02 がいなもんじゃ県南ビジョン(仮称) (平成23年9月)

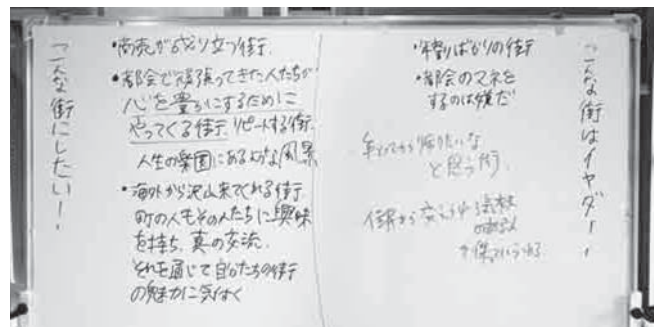
三重県では、東紀州地域の振興として地域の基盤づくりの推進、観光や集客交流の推進、地域資源を生かした産業の振興という三つの取組を柱として、政策を進めるとしているようですが、国レベルで言うところの首都機能移転や、地域主権、地方分権など機能の分散に取り組んだほうが良いのではと思います。つまり県南に人と予算と権限を移転し、仮に大震災が発生したとしても素早く対応でき、それぞれが自立し、またお互いが補完できるような仕組みづくりを目指す必要があると思います。

03 南部地域のビジョン (平成26年11月)

南部地域は農林水産業と観光に強みが発揮できる地域だと思います。そのような強みをどのように成長させるかが重要ですが、それにはまず、南部地域に関係する産業の人材育成機関の設置が必要だと思います。これまで東紀州地域雇用創造推進協議会主催の研修会や、総務省の地域おこし協力隊、インターンシップ制度、早田の漁師塾、農水省の田舎で働き隊、担い手育成事業、その他市町やNPOなどで行っている農業体験、林業体験、漁業体験などいろいろな取り組みがそれぞれの組織団体で行われてきましたが、それらを統合し一枚看板で1次から6次までわたって、しかも起業も視野に入れた人材育成機関(高等教育機関)の開設が絶対に必要だと私は考えます。



県政報告会の様子



未来のまちづくり勉強会の様子

04 人口減対策 (平成26年11月)

政府は人口減と高齢化の流れを変えるのは難しく、効果が出るのに時間がかかるため、2020年には急激な人口減の流れを変えなければならないと指摘し、抜本的な改革を進めるべきだと強調しています。

1人の女性が生涯に産む子どもの数を示す合計特殊出生率は1.41(2012年)で、人口を維持するために必要な2.07を大きく下回っています。

女性が育児をしやすい環境を整えるために社会保障や税制などあらゆる分野で制度を見直し、安心して子どもが産める産婦人科の医療体制の確立や核家族化している中での出産・産後・育児・子育てにおける施設などの整備がさらに必要だと考えます。

産後ケアの充実を

東豊…少子化対策として、妊娠・出産・産後・育児・子育ての流れの中で、切れ目のない支援体制の整備が計画されていますが、産後間もない時期は母親の体調が不安定で育児不安を抱えることがあり、産褥期の過ごし方がその後の育児生活を大きく左右します。母子保健事業の中で最も手薄となっている産院から退院した直後の産後ケアに関する県の取り組みについて伺います。

鈴木 英敬…県では、産後ケア事業に取り組む市町への補助制度を今年度創設しました。今後は、事業の実施市町や協力医療機関等の拡大を働きかけるとともに、受入施設のない地域でも地域の実情に応じた実施方法を市町と検討し、どの地域でも産後ケアが受けられるよう市町と連携して体制の整備に努めていきたいと考えます。

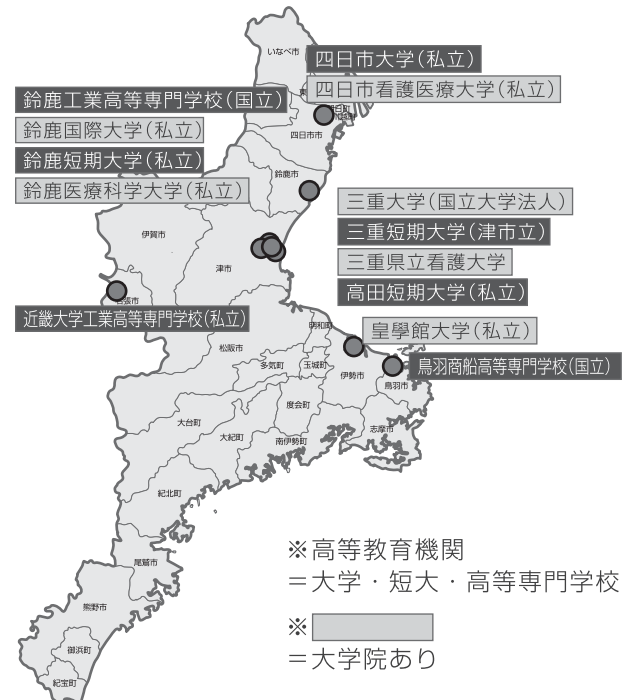
若者の流出防止策

人口の社会減対策に関して、三重県経営戦略会議では、『学ぶ』『働く』『暮らす』の3つの視点で、若者流出を防ぎ、県外からの移住・定住を促進するために、県として取るべき対策について幅広く大局的な議論や提案を頂いています。

私は、まず地域から都市部へ進学や就職で人を流出しないようにすることを最優先に考えなければいけないと思っています。そして次に一度は出て行ったとしても、やがてUターンやJターンで戻ってきやすくするために下記の事項について検討することが大事だと考えます。

- 県内高校卒業後の進路について、高等教育機関の態勢は如何にあるべきか(13大学の連携した取り組みについて)
- 南部地域へ総合人材育成機関の開設(Uターン促進)または職業訓練機能を持たせた教育機関の開設について(1次産業の6次化や起業関連)
- グローバル化への対応として、海外の大学との連携や分校の誘致への取り組み

現在の三重県内の高等教育機関所在図



出所：平成26年度第2回三重県経営戦略会議・議題資料1
「人口の社会減対策～『学ぶ場』の視点から～」p.11

限界集落の対応

平成17年の国勢調査で高齢化率50%以上の集落は、県内で95地区ありましたが、平成22年には58地区増えて153地区になっています。そして来年は国勢調査の年ですが、いよいよ200地区を越えるのではないかとさえ思われます。防災対策の視点からも、集落の再編、コンパクトシティ計画の策定など一歩先を見据えた取り組みへの支援が必要だと思います。

01 防災対策 (平成23年9月)

迫る巨大地震と、連動して発生する大津波に対し、私たちは県政において一体なにを為すべきか、備えるべきか、そして東日本大震災を教訓として今取り組むべきことは何であるかを整理し、一丸となって実行することが喫緊の課題であると認識しています。

災害犠牲者ゼロへの取り組み

避難路や避難場所などの災害対策は市町村がそれぞれの対応で行っていますが、県がもう一步前に出て主導する形はとれないのか？行政単位を超えて各地域における適切な対策（タイムラインを定めたアクションプランの策定）を行い「防災・減災」のためのインフラ対策に加えて、リスク・コミュニケーションが必要なのではないかと考えます。各専門家による東海、東南海、南海大地震による被害シミュレーションを基に三重県として戦略的に防災対策に取り組むことが不可欠だと考えます。続いて、津波に強い構造物や津波から命を守ることができる避難路および避難場所の整備も並行して実施する必要があります。

耐震性を備えたハード整備計画

生じてしまった被害を出来るだけ迅速に回復するための策を事前に備える事が重要です。たとえば、平時においても有事を想定し、何か一つ潰れてもほかの何かが使えるようにしておくこと、つまりどうしても被災地に救援のための人員や物資を届けるための「救援・復旧ルート」を確保することが不可欠だと思います。

東海・東南海・南海地震による大津波の危険にさらされている三重県を見てみると、沿岸部、特に紀伊長島から南および奈良さらに滋賀方面へのアクセスについては道路ネットワークが二重化、三重化されておらず、唯一の道路となっています。これらの地域においては急ぎ、道路の冗長化を果たしておかないと、有事の時の避難路が一切なくなってしまう現状です。早急に道路整備を行い、ネットワークの補強を行う事を提案します。

地球温暖化による気候変動がもたらす局地的な豪雨に対する河川の堆積土砂対策

県内各河川の堆積土砂対策は、河川の流下能力を向上させることで洪水発生時における災害の未然防止に有効であり、河川管理上重要であると思います。

また、濁水が海に流れ込むことによる悪影響についての対策も併せて考えなければなりません。上流域で大規模な山腹崩壊が起こるなど、その後、大雨による出水のたびに濁水が発生し、悪影響の長期化を防がなければならないと考えます。

02 地震や津波に強いまちづくりを目指す『事前復興』 (平成24年9月)

県行政の役割の基本は、県民の生命と財産を守ることであると思います。そのような観点から、東日本大震災から何を学び、その復旧・復興の現状から今後三重県として取り組まなければならないこととは、いったいどんなことなのか、この時期に一度原点に戻って、再考することが必要だと思います。

事前復興の必要性和市町への支援

東 豊…災害が起こった後に備えて「創造的な復興まちづくり」を進めるためにも中長期的視点にたった事前復興マスタープランが必要だと思います。市町での取り組みを進めるため、県の助言と財政的支援が必要と考えますが、いかがですか。

鈴木 英敬…市町において、事前の復興に向けたまちづくりを行っていくことは大切ですが、新たな社会づくりのための住民の合意形成が課題です。長期的な視点での災害に強い地域づくりを市町が検討する際の支援方策について、今後検討していきます。

共助と公助

災害時の一人住まいの高齢者や障害をお持ちの方に対する対策について、現状は自治体や関係組織団体(医師会、歯科医師会、災害支援団体等)との緊密な連携の構築は完全とは言えず、果たして有事のときに稼働するかどうかは未知数でありますので、そのような共助を実現するためのコーディネーターやサポーターの育成を積極的に推進することが大事であると考えます。また、そのような有事に公助が果たす役割を定めることも非常に重要であると思います。

03 南海トラフ地震と津波に備える 啓開・復旧オペレーション計画 (平成25年3月)

紀伊半島版「くしの歯」作戦

東北全体で言いますと、内陸に位置する東北自動車道と国道4号線をつなぐ縦軸ルートの啓開、続いて沿岸部の市町へのびる東西ルートの確保、そして最後は沿岸部の縦軸ルートの確保と、地元建設業者が52のチームを組んで発災の一週間後の3月18日までに97%の道を啓開していったと報告されています。これがいわゆる「くしの歯作戦」と言われています。

南海トラフ地震が想定されている紀伊半島においても、有事に速やかに道路・航路を啓開し、被害の最小化と復旧の迅速化を後押しする「紀伊半島版くしの歯作戦」の確立が必要なのではないかと私は考えます。

県管理国道の整備

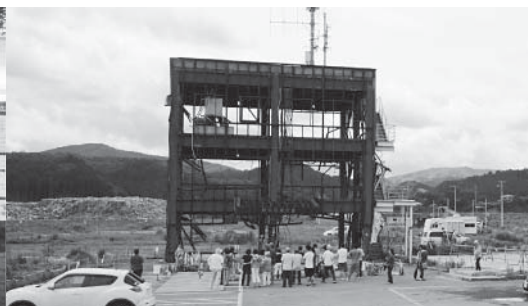
県政にぜひとも取り組んでいただきたいのは、尾鷲市から和歌山県御坊まで続く国道425号線の片側1車線の整備か或いは少なくとも1.5車線化への整備です。道路標識には大型車通行できませんとあります。交通量調査や費用対効果などの調査は十分に行っていることとは思いますが、南海トラフの大地震の想定を加味し、啓開と復旧を前提とするなら奈良県と和歌山県を山間部で結ぶ国道425号線の整備は紀伊半島にとっても三重県南部にとりまして大変重要であると考えます。



熊野市から関西圏へのルートの国道309号線と国道169号線は緊急輸送道路にもなっていますが、狭隘区間の解消については一刻も早い取組をお願いしたいと思います。そして旧紀伊長島町と旧宮川村を結ぶ池坂越えルートの国道422号線には、未開通部分があります。大野内から池坂越えで檜原(きそはら)まで標高差はあるにせよ直線で僅か4~5kmの箇所が通行不能になっています。是非ともその未開通区間のルート決定を早期に行うとともに「事業実施検討箇所」に載せて、一日も早い整備が必要だと考えます。

県境を越えた連携の強化

世界遺産登録10年を迎えた、紀伊山地の霊場と参詣道は、奈良県(吉野大峰奥駆)・和歌山県(高野山・熊野三山小辺路・中辺路)・三重県(伊勢路)の三県にまたがっているように、交通ネットワークについてもお互いに補完しあうように共同連携をさらに強化し、県境を越えて、紀伊半島を俯瞰しながらより一層三県連携の強化を図るように発信し、紀伊半島の事前防災はもとより観光や医療や産業などの振興に取り組むべきであると考えます。



防災視察や現場検証、勉強会の様子

01 平成の大合併により合併した市町における課題の把握とその評価と将来展望（県の果たすべき役割）（平成25年11月）

平成の大合併は、「住民にとって最も身近な自治体である市町村が、将来にわたって自らの判断と責任の下に地域の実情に合った行政サービスを継続的に提供することが求められる中で、合併という手段によって、行財政規模や能力の拡充を図るとともに、行財政の効率化の一層の取り組みができること」を目的とするものであったのですが、かえって合併により地域の活力が低下し、その集合体である新・市町全体の活力を低下させているのではないかという一面もあると思われまます。

道州制は導入すべきか

東豊…全国町村会では、地域格差を拡大するとして、政府与党が検討している道州制推進基本法案の国会提出に反対する特別決議が採択されています。

道州制の導入で市町村合併がさらに強制されると、農山漁村の住民自治が衰退する一方、社会基盤が整った大都市圏への集中を招くと指摘し、「多彩な町村が存在することが、この国の活力の源泉」とまで主張されています。

知事の道州制に対するご所見をお聞かせください。

鈴木 英敬…道州制が中央集権を打破して地方分権が実現し、住民自治も進むというような「良い道州制」を実現できるのであれば、一概に否定するものではありません。しかし、現在のところ、道州制の中身が何も分からない状況にあり、道州制の必要性や、地域間格差を拡大させない税財政制度など、しっかりと論点を整理し議論を進めないと、全国町村会の特別決議にあるような懸念は払拭できないと考えます。

02 三重県総合博物館における文化振興拠点づくりの方策（平成25年11月）

三重県の文化振興拠点として、平成26年4月19日に三重県の総合博物館ミエムがオープンしました。10年先を見据えた三重県の文化振興を、南北に長い三重県の地理的条件を踏まえて考えると、「専門性の高い拠点」と「県民にとって身近にある活動拠点」との連携が必要だと考えます。文化のセンター的機能やハブ的機能をもつ総合博物館と、県内各地にある市町博物館や郷土資料館、まちかど博物館や齋宮歴史博物館、そして地域振興施設としての熊野古道センターなどのサテライト的施設との連携協力と、移動展示などを含めた具体的な計画策定が必要だと考えます。

03 三重県における外客来訪促進計画の取り組み（平成25年11月）

平成24年3月に、新たな「観光立国推進基本計画」が閣議決定され、「観光の裾野の拡大」と「観光の質の向上」がその基本計画に掲げられています。このことに関して私は以下の取り組みが必要ではないかと考えます。

- 宿泊拠点地区を増やす。現状では、外客来訪促進地域の区域は、7市のみの指定となっていて、その内宿泊拠点地区は5か所しかありません。
- 県内には現在8か所しかないビジット・ジャパン案内所ですが、新規に指定が受けられるように質の向上についての支援とその数を増やす。
- 主要な観光施設や観光案内所などにWi-Fiフリースポットの環境整備。
- 観光地におけるスマートフォン対応の観光情報発信の強化（無料ARアプリを活用した展開等）

04 三重県の今後の造林事業の方針（平成26年11月）

森林整備加速化・林業再生基金事業で、間伐メニューが平成25年度末で廃止されて、一気に林業関係者の森林の将来に対する不安が増幅しています。優良な尾鷲ヒノキ材を有する尾鷲地域でも多くの方々からご意見が寄せられているところです。豊富な森林資源を有する三重県の造林事業については、間伐だけの問題ではなく、植栽→下刈→間伐などの保育→主伐→植栽という本来の林業のサイクルが機能しなくなり、適正な手入れが進まず荒廃した森林が増加しているのが現状であります。持続可能な産業として林業従事者の安定雇用を確保するという面からも、30年～50年先を見通した、造林事業に対する施策が必要だと考えます。



三重県知事

鈴木 英敬

対談

会派鷹山 代表

東 豊



場所：知事室 写真提供：三重新報社

対談 主要内容の抜粋

平成 27 年 1 月 13 日

- 三重県内の高等教育機関の充実を図り、まずは人口流出を防ぐ。
- 都会から田舎へ移住促進のために、ワンストップの仕組みをつくる。
- 南部地域に、地場産業に直結した学校(人材育成機関)の創設。
- 観光消費額を増やし地域経済の発展へと繋げるために、規制緩和や特区(構造改革特別区域)への取り組みを行う。
- 海外の有名な大学との連携や分校の誘致活動を行うと共に、三重県の先端技術を世界へ羽ばたかせる。
- 目指すべき政治家の姿。

プロフィール

●氏 名

東 豊 (ヒガシ ユタカ)

●生年月日

昭和30年7月生まれ

●所属会派

鷹山

●所属委員会

平成23年 防災農水商工常任委員
東日本大震災に関する復旧・復興支援調査特別委員

平成24年 総務地域連携常任委員会副委員長

平成25年 防災県土整備企業常任委員
新エネルギー等活用調査特別委員

平成26年 戦略企画雇用経済常任委員
議会運営委員

●学歴

東小学校、紀北中学校、早稲田実業学校高等部、早稲田大学社会科学部

●主な経歴

平成元年	東小学校PTA 会長
平成 4年	尾鷲青年会議所理事長
平成8・9年	紀伊長島町燈籠祭実行委員長
平成13年～16年	紀伊長島国際交流協会会長
平成17年～18年	紀北国際交流協会会長
昭和62年～平成11年	紀伊長島町議会議員
平成 6年	紀伊長島町議会議長
昭和60年～平成23年	ふらここ保育園園長
平成18年～平成23年	NPO 法人ア・ピース・オブ・コスモス副理事長
平成18年～平成23年	NPO 法人熊野古道自然・歴史・文化ネットワーク理事 (三重県立熊野古道センター指定管理者)

地方創生には、自ら考え自ら行動する力が必要！ 未来のまちづくり勉強会 (世話人代表:加藤 明弘)では 清新ハツラツな講師を招き 東紀州の将来について語り合っています。



講師の肩書・役職は勉強会開催時のものです。



第1回 2012.9 地震と津波に備えるまちづくりとは

講師：羽藤 英二
東京大学工学部 都市工学専攻
都市工学科 准教授



第2回 2012.12 東京から見る東紀州と南部地域の活性化への取り組み

講師：廣田 恵子 講師：森下 幹也
三重県東京事務所長 南部地域活性化局長兼南部地域活性化推進課長



第3回 2013.3 地域活性化は三人寄れば文殊の知恵

講師：舘 逸志
地域活性学会 理事 地域活性化伝道師
北陸先端科学技術大学院大学客員教授



第4回 2013.6 「地元発信」が楽しい！ 着地型観光の実践方法！

講師：上野 歩美
(株)リクルートライフスタイル 事業創造部
じゃらんリサーチセンター エリアプロデューサー
講師：内山 遼子
(株)リクルート住まいカンパニー 賃貸統括営業部
埼玉グループ グループマネジャー



第5回 2013.8 みんなが幸せになってこそ、自分も幸せになれる。

講師：上甲 晃
「よい国つくろう！」日本志民会議設立メンバー



第6回 2013.9 外部の視点から見る東紀州の魅力と地元が取り組む理想のまちづくりとはいったい何か

講師：倉田 尚弥
(株)リクルート住まいカンパニー 企画統括室
事業推進部 横断事業推進グループ
講師：蔡 達民
(株)リクルート住まいカンパニー 企画統括室
事業推進部 注文事業推進グループ
講師：内山 遼子
(株)リクルート住まいカンパニー 賃貸統括営業部
首都圏賃貸営業部 埼玉グループ グループマネジャー
講師：岡本 優子
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株) 法務部ディレクター
弁護士 ニューヨーク州弁護士



第7回 2013.11 訪日旅行企画から見る日本の魅力

講師：石毛 貴子
オーストラリアの旅行会社
St James Rail に勤務



第8回 2014.1 農林水産業の振興による地域経済の拡大と雇用の確保について

講師：山本 浩和
株式会社 百五経済研究所 主席研究員



第9回 2014.2 これからの日本と地方の魅力と役割

講師：堀 理香
メーカー・インフラ会社向け新規事業立案策定
マーケット調査、ベンチャー企業の戦略立案などに従事



第10回 2014.3 アートが生きるまちづくり

講師：リンダ・デニス
女子美術大学非常勤講師
東京藝術大学油画専攻非常勤講師(東京在住)



第11回 2014.6 いま、世界が求める人材とは！

講師：松島 由佳
NPO 法人クロスフィールズに
創業メンバーとして参画



第12回 2014.7 アートの視点から地域を活性化する試み！

講師：坂口 寛敏
東京藝術大学美術学部教授
公益財団法人 武蔵野文化事業団理事
みなかみ町芸術の町づくり実行委員会副委員長



第13回 2014.9 出会える田舎 地方の新たな魅力づくり！

講師：柴田 直樹
恋愛コーチング
イベントオーガナイザー



第14回 2014.11 漁村の活力創生

講師：田村 真弓
農林水産省
水産庁漁港漁場整備部防災漁村課 課長補佐